

普及活動情勢報告（平成31年3月分）

須崎農業振興センター高南農業改良普及所

31年度の普及指導計画の策定に向けて ～第2回高南地区農業改良普及推進協議会の開催～	
	<p>2月19日、普及所が高南地区農業改良普及推進協議会を開催し、農業者代表、町役場及びJAの関係職員など23名が出席しました。</p> <p>普及所からは、本年度の普及活動実績や、来年度の普及活動方針、スマート農業の取組などの説明を行い、農業者や関係機関から意見、要望を聞きました。</p> <p>農業者からは、大正・十和地域の経営管理支援の強化や、労働力確保対策に関する質問や意見が出ました。</p> <p>普及所は、農業者や関係機関からの意見、要望を生かし、今後、地域課題に対応した普及活動ができるよう取り組んでいきます。</p>
委員との意見交換の様子	

農地整備と集落営農の法人化に向けて ～農地整備事業に係る説明会の開催～	
	<p>2月21日、金上野下集会所で、農地中間管理機構関連農地整備事業に係る説明会を開催し、農業者19名が参加しました。</p> <p>町役場からは、補助事業の要件や、法人化のメリット、法人設立手続き、普及所からは、めぞす法人の姿、JAからは、集落営農法人への支援策などについて説明しました。農業者からは、収益性の向上にむけて現状をどう捉えたらいいのか、農地整備により土地を集約できるのかなど農地整備に関する質問が多く出されました。</p> <p>普及所は、関係機関と連携し、人と農地の問題解決の取組を支援していきます。</p>
意見交換を行う農業者ら	

ハウス内環境データを利用した栽培管理技術の確立に向けて ～ミョウガ研修会の開催～	
	<p>3月5日、JA高知県四万十興津支所で、ハウス内環境データ等を利用した栽培管理技術の確立に向けたミョウガ研修会を開催し、生産者6名が参加しました。</p> <p>現在、JA高知県四万十ミョウガ部会では、環境測定装置が41.5%の農家に導入されており、データを比較することで、生産者間で栽培管理が異なっていることがわかってきました。そのため、普及所は、栽培管理へのデータの活用について検討してはどうかと提案しました。</p> <p>生産者からは、「他の生産者の温湿度管理を見てみたい」「ハウスの場所でこんなに環境が違うのか」と言った感想が聴かれました。</p> <p>普及所は、今後、生産者とJA営農指導員とで継続的に話し合いを行い、栽培管理技術の確立に向けて取り組んでいきます。</p>
ハウス内環境データを用いて栽培管理の違いを説明	

法人経営体への職務発明規程の導入に向けて ～専門家による研修会の開催～



専門家から説明を受ける生産者ら

3月5日、普及所会議室で（独）工業所有権情報・研修館担当者による研修会を開催し、生産者8名（5法人）が参加しました。

生産者が、企業等と連携してスマート農業技術体系を構築していくためには、生産者側にも知的財産等に係る事務管理等を行う能力・体制が必要なことから、規程の作成などについて専門家から支援を受けました。

生産者からは、規程の必要性や、発明者への利益の支払金の考え方がわかったなどの感想が聞かれました。

普及所は、関係機関と連携し、スマート農業の実用化に向けた取組を支援していきます。

水耕セリの発芽率向上に向けて ～JA高知県四万十水耕セリ部会の開催～



発芽前処理を行う生産者

2月20日、JA高知県四万十出荷場で水耕セリ部会を開催し、生産者6名が参加しました。

水耕セリは発芽率が20～30%と低く、特に高温期には10%以下にまで低下することもあるため、発芽率の向上が経営安定や出荷量の安定を図る上で大きな課題になっています。そのため、普及所では、今年度、篤農家が一定の成果を上げている発芽前の吸水処理をマニュアル化した資料を基に説明しました。

生産者からは、種子の吸水方法や乾燥についての詳細な質問があり、篤農家が説明を行いました。

普及所では、次年度も処理条件の違いなどをマニュアルに加えるとともに、水耕セリの生産安定に向けた取組を支援していきます。

産地の維持・発展に向けて ～アンケート調査の結果の報告会の開催～



アンケート結果の報告を聞く生産者

2月25日、JA高知県幡多地区北幡支所の大正地区のシントウの生産者を対象に報告会を開催し、生産者11名が参加しました。

普及所は、今後の営農や産地に対しての生産者の意見をまとめたアンケート調査の結果を報告し、産地を維持するためには若者の就農支援や所得向上に対する取り組み等が必要と感じている生産者が多いことを伝えました。

生産者からは「シントウやナバナに替わる有望な品目はないか？」などの質問や意見がありました。

普及所は、関係機関と連携し、アンケート結果を参考に営農が継続できる体制づくりに向けて取り組んでいきます。